

【エクアドル経済：2011年3月～4月】

1. 国内経済

(1) 経済成長率

3月31日、エクアドル中央銀行(BCE)は2010年の経済成長率を3.58%(前年0.36%)、実質GDPを249億8,331万ドル(前年241億1,945万ドル)と発表した。高い水準の公共投資に牽引され、2010年の経済成長率は3.58%に達した。当初、政府は6.8%と高い成長率を見込んでいたが、世界的な金融危機の影響が続き下方修正を余儀なくされた。2011年、政府は5.06%の経済成長率を見込んでいる。

(a)産業部門別成長率	: 2010年 / 実質GDP	
(i)金融	: 17.33%/	6.3 億ドル
(ii)製造	: 6.72%/	35.1 億ドル
(iii)建設	: 6.65%/	23.8 億ドル
(iv)商業	: 6.32%/	37.2 億ドル
(v)運輸倉庫	: 2.52%/	18.3 億ドル
(vi)水産	: 1.92%/	4.4 億ドル
(vii)電力ガス水道	: 1.38%/	2.1 億ドル
(viii)原油鉱業採石	: 0.23%/	29.6 億ドル
(ix)農林畜産	: ▲ 0.68%/	20.6 億ドル
(x)サービス	: ▲ 5.39%/	40.8 億ドル
(x i)石油精製	: ▲ 19.68%/	3.8 億ドル
全体	: 3.58%/	249.8 億ドル

(b)需要項目別成長率	: 2010年 / 実質GDP	
(i)総需要	: 7.41%/	370.6 億ドル
(ii)総供給	: 7.41%/	370.6 億ドル
(iii)最終民間消費	: 7.67%/	173.3 億ドル
(iv)最終政府消費	: 1.42%/	22.8 億ドル
(v)総固定資本形成	: 10.24%/	72.5 億ドル
(vi)輸入	: 16.29%/	120.8 億ドル
(vii)輸出	: 2.28%/	88.5 億ドル

(2) 原油増産計画

3月2日、米系経済金融情報配信企業ブルームバーグ社主催による会議が当地キトにて開催された。パストル非再生天然資源大臣は「2013年末迄に、原油生産量を約9.5万バレル/日に増やし、日量60万バレルとする。原油増産に向けて政府は本年約15億ドルをエクアドル石油公社及びペトロアマソナス社などの公営石油企業に出資する。来る6月1日には、グラン・コロンビア、ベルウェザー、スエロペトルが保有していた小規模鉱区8箇所につき、開発に向けた入札を実施する。来る10月1日には、パスタサ県及びモロナサンティアゴ県の新鉱区12箇所を開発のための入札にかける。」と増産計画を発表した。

2. 対外経済

(1) 対露関係

4月11日、エクアドル電力公社(CELEC EP)は国営企業インターラオ社(露:INTER RAO UES S.A)と、①ティグレ(Tigre)、②トルトゥーガ(Tortuga)、③ジュリマグアス(Llurimaguas)の水力発電所の建設及び資金供与に関する趣意書を締結した。式典には、グラス戦略調整大臣、チャベス(Patricio Chavez)駐露エクアドル大使、バロハ(Gustavo Baroja)ピチンチャ県知事の他、シュマトコ(Serguey Shmatko)露エネルギー大臣、シシュキン(Andrey Shishkin)露エネルギー副大臣が出席した。

(2) 対パラグアイ関係

16日、ルゴ(Fernando Lugo)パラグアイ大統領は当国を公式訪問した。18日、コリア大統領は大統領府でルゴ大統領と会談した。両大統領は、2009年3月の首脳会合で締結した協定の進捗状況を確認するとともに、組織犯罪、犯罪人引渡し、治安、水力発電所建設などに関する共同宣言に署名した。署名式には、パティーニョ外務大臣、カストロ(Jorge Lara Castro)パラグアイ外務大臣が同席した。

(3) 対イラン関係

21日、エクアドル外務省に於いて“第二回エクアドル・イラン共同経済委員会(II Comision Economica Conjunta Ecuador-Iran)”が開かれた。右委員会にて、パティーニョ外務大臣及びマジッド・ナムジュー(Majid Namjoo)イラン エネルギー大臣は医療厚生・運輸・行政などに係る①第二回共同経済委員会覚書 ②通商協定 ③関税品目の行政補助に関する二国間協定 ④両国厚生省間覚書に署名した。